

行政評価一覧表の表示について

行政評価(施策・基本事業・事務事業)一覧表

まちづくりの目標:1 心豊かな人と文化を育むまち

政策	施策項目	施策評価												基本事業評価				事務事業評価																	
		総合評価		今後の方向性		方向性評価		上位貢献度		成果達成度		環境変化対応		コスト削減		No.	基本事業項目	3期重点	4期重点	No.	事務事業項目	総合評価		今後の方向性		担当局	担当課								
		前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度							前年度	今年度	前年度	今年度			前年度	今年度						
基本的人権を尊重する社会の確立	人権を大切に作る社会づくり	B+	B	継続	継続	B	B	A	A	A	B	B	B	D	1	人権啓発の推進			1	人権啓発推進事業	A	B	継続	継続	市民政策局	人権啓発課									
男女共同参画社会の形成	男女共同参画の社会づくり	B+	B+	継続	継続	A	A	B	A	A	B	A	B	D	5	男女共同参画意識の啓発			13	たかまつ男女共同参画プラン策定事業	A	-	完了	-	市民政策局	男女共同参画推進室									
生きる力を育む教育の充実	学校教育の充実	B+	B+	継続	継続	A	A	A	A	B	B	A	A	C	C	8	確かな																		

総合計画の体系順に表示しています。

「前年度」「今年度」
今年度は26年度決算分、前年度は25年度決算分のことです。

「重点」
まちづくり戦略計画の重点取組事業に印をつけています。

評価結果を表示しています。

評価結果を表示しています。

● 施策評価

＜総合評価の評価基準＞

各評価項目の得点を合計して得点率を算出し、下記の区分に分類

得点率 85%以上	A
得点率 74%以上85%未満	B+
得点率 64%以上74%未満	B
得点率 52.5%以上64%未満	B-
得点率 52.5%未満	C

※得点率の算出方法

5つの評価項目(下表参照)の得点を加算して、100点満点中の%で算出する。

(例1)「方向性評価B」「上位の政策への貢献度A」「成果の達成度A」「環境変化への対応B」「コスト削減の有無C」の場合

→ (14点+20点+20点+14点+7点)÷100=75% …よって総合評価B+

(例2)「方向性評価C」「上位の政策への貢献度B」「成果の達成度C」「環境変化への対応B」「コスト削減の有無B」の場合

→ (7点+14点+7点+14点+14点)÷100=56% …よって総合評価B-

＜評価項目・内容および点数＞

区分	評価項目	評価内容	点数
妥当性評価	方向性評価	昨年度示した方向性は実現できたか	
		A 実現できた	20
		B ある程度実現できた	14
	C あまり実現できなかった	7	
	上位の政策への貢献度	政策の意図を達成するために貢献できたか	
		A 貢献できた	20
B ある程度貢献できた		14	
C あまり貢献できなかった	7		
有効性評価	成果の達成度	成果目標値に対する実績値はどうか	
		A 目標以上に達成できた	20
		B 目標どおり達成できた	14
		C ある程度達成できた	7
	D あまり達成できなかった	0	
	環境変化への対応	社会経済情勢や市民ニーズ等に対応できたか	
A 対応できた		20	
B ある程度対応できた	14		
C あまり対応できなかった	7		
効率性評価	コスト削減の有無	コスト削減ができたか	
		A コスト削減できた	20
		B ある程度コスト削減できた	14
		C あまりコスト削減できなかった	7
D コスト削減できなかった	0		

● 事務事業評価

＜総合評価の評価基準＞

各評価項目の得点を合計して得点率を算出し、下記の区分に分類

得点率 96%以上	S
得点率 86%以上96%未満	A
得点率 71%以上86%未満	B
得点率 56%以上71%未満	C
得点率 41%以上56%未満	D
得点率 41%未満	E

＜評価項目・内容および点数＞

区分	評価項目	評価内容	点数
妥当性評価	実施主体の妥当性	事業の実施主体として市の関与は妥当か	
		A 法令等により市が実施しなければならない	10
		B 現段階では市による実施が妥当である	7
		C 市が実施する必要性が低い	4
	D 市が行うべきではない	0	
	上位施策等への貢献度	事業の上位目標である施策に貢献しているか	
		A 貢献が大きい	10
		B 貢献度が中程度/義務的事業	7
		C 貢献度が小さい	4
	D 完了事業	0	
	対象の妥当性	成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図(目指す状態)を拡充・縮小する必要があるか	
		A 必要性はない	10
B 必要性は中程度		7	
C 必要性は大きい	4		
事業を廃止・休止した場合の影響	事業を廃止・休止した場合に影響があるか		
	A 影響は大きい	10	
	B 影響は中程度	7	
C 影響は小さい	4		
市民協働の実施状況	市民協働の実施状況はどうか(どのような市民参画、市民活動との連携等を実施したか)		
	A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している	10	
	B 事業にNPO、市民団体が参画している	8	
	C 事業の実施や見直しについて、市民委員会等の意見を反映している	5	
	D 事業について情報提供している	2	
	E 連携等実施していない	0	
事業の成果を向上させる余地の有無	事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はあるか		
	A 向上余地はない	10	
	B 向上余地が考えられる(中小程度)	7	
	C 向上余地が考えられる(大)	4	
D 事業完了	0		
業務執行上の見直しの有無	業務執行上の見直しを行ったか(昨年度何か業務の見直しを行ったか)		
	A 実施済み/実施する必要がなかった	10	
	B 改善計画を策定した	7	
	C 改善計画を策定中	4	
D 実施しなかった(実施する必要があったが、できなかった)	0		
成果の達成度	成果目標値に対する実績値(達成度)はどうか		
	A 目標以上に達成できた	10	
	B 目標どおり達成できた	8	
	C 概ね達成できた	5	
	D あまり達成できなかった	2	
	E 達成できなかった	0	
効率性評価	成果を達成するための活動量	成果を達成するための活動量(活動目標値に対する実績値)はどうか	
		A 目標以上に達成できた	10
		B 目標どおり達成できた	8
		C 概ね達成できた	5
		D あまり達成できなかった	2
	E 達成できなかった	0	
	コスト削減の有無	コスト削減ができたか	
		A 大幅に削減できた	10
		B 削減できた	7
		C 少し削減できた	4
D 削減できなかった		0	